

日本共産党

日立市議団ニュース

No. 22 2004年2月5日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子

(21)4919



大曾根勝正

(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

日立市・十王町合併協議会 新市での「行財政改革の一層の推進」を確認

日立市・十王町合併協議会が1月29日に開かれました。

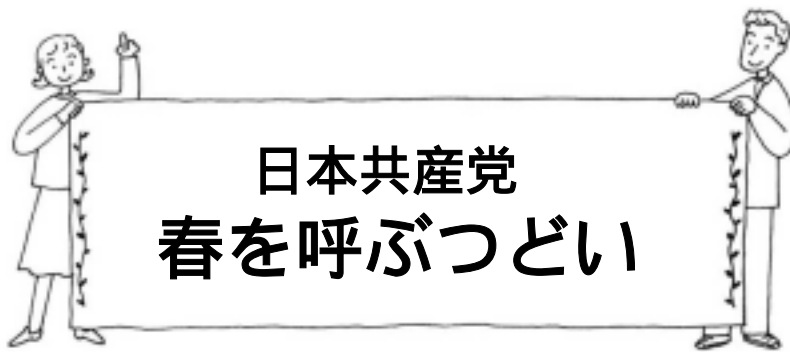
「一部事務組合等の取り扱いについて」や「使用料、手数料の取り扱いについて」などが協議され、今回ですべての協定項目についての協議会での審議が終わりました。

高萩市十王町事務組合については現行のとおり存続となります。その内、消防の事務組合では住民の安全に格差が出ないようにと望まれます。また、十王町営住宅の使用料は2008年度から日立市に合わせられることになり、低所得者にとって月3,900円もの値上げで、その影響が心配されます。「補助金、交付金等の取り扱い」については、両市町とも見なおしをはかるという方針が出され、事業の実績で調整や統廃合がおこなわれることとなります。今後の庁内での調整が住民本意でおこなわれるのか注目されます。コミュニティ制度については、2006年度末までの十王町の制度廃止で統合を図るとしています。

これまでの協議から、合併で住民のくらしがどのように変わるのでしょうか。水道料金については高かった十王町民の負担が軽くなりましたが、ほとんどの事業が日立市に合わせられることになったため、住民負担について、日立市民には現行通りでも十王町民には負担増になることが明らかになっています。また、住民サービスについては十王町の障害者ガソリン費助成や、日立市の3歳未満児医療費無料化の助成が廃止です。合併の調整方針とされた「サービスは高いほうへ、負担は低い方へ」は一部に適用になったものの、吸収する側にあわせられることで終わりました。

新市建設計画の素案が財政計画を含め提案されましたが、合併の最大の目玉とする合併特例債についての意見は出されませんでした。「コスト意識、競争原理など民間の発想を生かした行財政運営への転換」などといった行財政改革推進が打ち出され、住民サービスへの自治体の責任放棄が危ぶまれます。

合併説明会 2月14日(土) 2時シビックセンター



2月15日(日)午後5時～7時
多賀市民会館(電鉄プラザ4階)

世界中で平和運動が高まる中に孤立して、日本は戦争の道に押し進んでいます。日本国憲法、教育基本法改悪の危機、年金保険料や消費税などの負担増といった、暮らしを破壊する政治がすすめられています。日本共産党は、国民が主人公の立場です。すすめられる暮らしをまもる政治をめざしています。参議院選挙の躍進で国民いじめの悪政をストップさせます。みなさん、力を合わせましょう。

「春を呼ぶつどい」にお誘いあってお気軽にご参加ください。

- * お車でご来場の際は駐車料金がかかります。
- * 軽食がです。アトラクション余興参加者募集中です。歌あり、ミニ抽選会ありの楽しいつどいです。
- * お問い合わせは～日本共産党日立市委員会(担当小林真美子)
TEL0294(53)8501 FAX(53)8502(メールはホームページから)

日本共産党は憲法違反の政党助成金を受け取らない政党です。みなさんのご寄付としんぶん赤旗の収入等で活動しています。五百円募金のご協力よろしく願いいたします。

日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。
「日立市議団ニュース」のバックナンバーもご覧いただけます。
ご意見、ご感想をお寄せ下さい。